

大学・短期大学のサバイバルについて

—— 二極化の進展 (2) ——

柴山 正

A Study on the Survival of Private Universities and Junior Colleges :
Development of Bipolarization of the College Ranking System according to Entrance Exam Difficulty, (Part 2)

Tadashi SHIBAYAMA

1. はじめに

最近のメディアによると、大学・短期大学は「少子化・全入・学力低下・居眠り・私語・無断入退室・授業中の飲食・就職超氷河期そして絶滅寸前」である。恒例のように「危ない大学消える大学」「潰れる大学伸びる大学」「迷走する大学」「分数ができない大学生」そして「大学は、ご臨終」と高等教育機関に関する図書が店頭で鎮座している。これらの図書には、それぞれの立場があり、全面的に納得できるものではない。しかし、これらの出版が相次いでいるのは、大学・短期大学が「未曾有の時代」に突入しているからの証明であろう。なぜなら受験すれば合格する「大学が3割、短大が6割」と言われているからである。この最大の原因は、18歳人口の減少に伴う受験者ひいては入学者の減少である。しかし18歳人口の減少は、20年も前から現れていたものであり、今に始まったことではない。ちなみに「昨年の18歳人口は155万人、2003(平成15)年は146万人そして2009(平成21)年の120万人まで減少が続き、その後は横ばいになる。また1998(平成10)年の出生数は、厚生白書によると、1,203,147人(女585,733人、男617,414人)であるから、18年後の大学・短期大学の受験人口は、この数を上回ることはいえない。昨年度の入学率(入学者数/志願者数)は、82.6%である。すなわち進学希望者の8割以上が大学生・短期大学生になれる時代である。しかし全入に近い状況下でも「医・歯・薬・看護・保・福」系が相対的に難しい。このことは業務独占できる「実学志向と高齢社会の影響」であろう。大学・短期大学の危機は、「年を追うごとに深刻化している」にもかかわらず、新設大学は増える一方である。すなわち大学設置・学校法人審議会に諮問された2000年4月開設予定の大学31校(内公立8校)、短期大学1校、学部新設31校である。もちろん、これらの新設大学・学部は、時代のニーズにマッチした大学であろう⁽¹⁾。

その時代にマッチした学部・学科・カリキュラムの改革もせず、旧態依然の教育を続け、「2009年まで頑張れば・・・」と考えている大学は、早晩、倒産するであろう。私学はビジネスである。ビジネスはゲームである。そしてゲームは勝たなければならない。そのためには現状維持は許されない。なぜなら「それは長期的には、破綻への道にほかならないからである。現状維持に胡座をかいている間に、同業者が強力な仕掛けを作りあげる・・・事業とは、この世においてマーケットの支持が持続し、顧客ニーズが存続している期間に限って生を受けるものであり、その使命が潰れたときには消えゆくものだからである」⁽²⁾

生き残りのため、大学・短期大学は、夏休みに、「オープンキャンパス、公開講座、就職セミナー、補習授業、AO入試」など、21世紀に向けた戦略が盛んである。しかし、高等教育

機関に問われているのは「大学の独自性を明確にすること」であろう。他校より優れた特色を發揮しない限り、受験生のニーズに応えることは不可能である。時代は必ず変化する。したがってその時代に応じた教育を提供すれば、サバイバルゲームに勝利を取めることができる。

大学・短期大学の二極化を明らかにし、その対策を検討したい。

2. 共学大学と女子大学の存在意義

(1) 大学数

1999(平成11)年4月現在、学校数は622校(国立99校、公立66校、私立457校)で、前年度より、18校(公立5校、私立13校)増加している。なお2000(平成12)年4月開設予定の大学は、31校(公立8校、私立23校)である。ちなみに大学元年の1948(昭和23)年は、12校である¹³⁾。

(2) 学生数

学生数は、2,701,104人で、前年度より33,018人増加している。これを設置者別にみると、国立621,126人(学生数の23.0%)で、公立101,062人(3.7%)、私立1,978,916人(73.3%)である。また、学生数の内、女子学生は、959,490人(35.5%)である。ちなみに昭和23年の学生数は、11,978人である。

(3) 入学者数

入学者数は、589,559人(国立105,240人、公立22,629人、私学461,690人で、前年度より1,184人(国立2,071人減、公立1,424人増、私立537人減)減少している。私学の減少は、平成になって初めてである。昨春の入試について「志願者が前年比で30%以上減った大学は、22.6%、私立は27.6%である。また全学部で減少したのは、国立20.7%、公立17.9%、私立39.4%であるが、増加した大学も21.3%ある」。

(4) 卒業後の進路

1999(平成11)年3月の卒業者は、532,335人(男子335,746人、女子196,589人)で、前年より、2,729人増加している。これを設置者別に見ると、国立104,109人(卒業生数の19.6%)、公立17,216人(3.2%)、私立410,929人(77.2%)となっている。

また就職者は320,072(卒業生の60.1%)人で、就職率は、平均60.1%(前年より5.5ポイント低下)となっている。女子は、1978(昭和53)年以来、最低の59.8%、男子は、1950(昭和25)年以来、最低の60.3%である。

(5) 女子大学

女子大学は、「18才人口の減少、共学志向の一般化」の中で、存続が危ぶまれている。果たして女子大学に存在意義があるのだろうか。

女子大学否定の一般論は、(1)男女雇用機会均等・男女共同参画社会の実現などにより、女性が男性と対等に社会進出することになれば、共学化は当然の成り行きである。(2)良妻賢母の社会的価値が薄れているので、存在意義はない。(3)共学の大学に入学できなかった不本意入学者の増大である。(4)私学においては、受験者・入学者数獲得対策である。

これらの意見に従うならば、「女子大が女子大であり続けることの必然性はない」のかもしれない。

しかし女子大学は、(1)女性の、女性による、女性のための大学である。(2)女性リーダーの育成ができる。(3)共学にして優秀な男性が入学してくる保証はないし、レベルが下がる場合が多い。(4)共学大学の女子学生より、女子大のほうが高就職率である。

本来、学問に「男女の別」はないであろう。その中で女子大の存在意義は、「共学との差別化」を明確にするしかない。女性の社会進出は、「職業に就くこと」であり、すでに結婚までの「腰かけ」ではない。そうであるからこそ女子大学には、このニーズに適合する体系的なカリキュラムの構築が必要なのである。

3. 短期大学の存在意義

(1) 学校数

1999年4月現在の短大数は585校（国立23校、公立59校、私立503校）で、前年より、3校（国立2校、公立1校）減少している。なお2000年4月開設予定の短期大学は1校である。ちなみに短期大学元年の1950（昭和25）年は、149校である。

(2) 学生数

学生数は、377,853人で、前年度より、38,972人減少している。これを設置者別に見ると、国立8,710人（学生数の2.3%）、公立22,456人（5.9%）、私立346,678人（91.8%）である。また学生数の内、女子学生は339,742人（89.9%）である。ちなみに昭和25年の学生数は、15,098人である。

(3) 入学者数

入学者数は、168,974人（国立2,483人、公立9,078人、私立157,413人）で、前年度より22,456人（国立291人、公立446人、私立21,719人）減少している。私立は、1996（平成6）年以降、毎年の減少である（図表1）。

図表1 私立短大入学者数(本科)の推移

平成	入学者数	対増減数	増減率%
1	209,691		
2	219,439	9,838	4.7
3	234,097	14,658	6.7
4	239,516	5,419	2.3
5	239,752	236	0.1
6	230,001	△ 9,751	△ 4.1
7	218,314	△ 11,687	△ 5.1
8	207,050	△ 11,264	△ 5.2
9	194,412	△ 12,638	△ 6.1
10	179,132	△ 15,280	△ 7.9
11	168,974	△ 10,158	△ 5.7

出典：文部省「学校基本調査報告書」

大蔵省印刷局

平成11年3月・平成11年8月より作成

図表2 大学・短期大学の就職率の推移

平成	短期大学			大 学		
	女	男	計	女	男	計
1	86.1	71.6	85.1	78.5	80.1	79.6
2	88.1	72.9	87.0	81.0	81.0	81.0
3	88.0	73.0	87.0	81.8	81.1	81.3
4	86.8	70.6	85.7	80.4	79.7	79.9
5	80.8	66.3	79.8	75.6	76.5	76.2
6	70.7	61.7	70.1	67.6	71.8	70.5
7	66.0	57.3	65.4	63.7	68.7	67.1
8	66.5	56.1	65.7	63.5	67.1	65.9
9	68.9	56.9	67.9	64.8	67.5	66.6
10	67.7	51.7	65.7	64.5	66.2	65.6
11	60.5	44.4	59.1	59.8	60.3	60.1

出典：文部省「学校基本調査速報」大蔵省印刷局

平成11年8月 P. 69

(4) 卒業後の進路

1999（平成11）年3月の卒業者は、193,190人（男子16,761人、女子176,429人）で、前年

より、14,338人減少している。就職者は、114,174(卒業者の59.1%)人で、就職率は、平均59.1%(前年より6.6ポイント低下)となっている。女子は、1969(昭和44)年以降、最低の60.5%である。

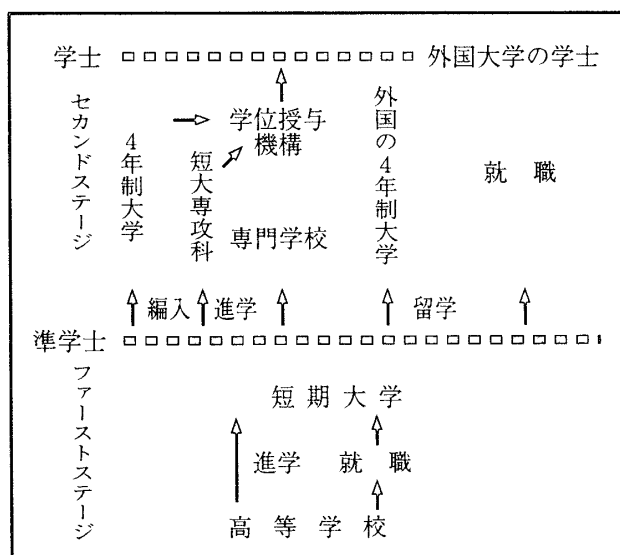
短期大学は、「就職率が低い」といわれるが、これは誤解によるものであろう。なぜなら昨年に限り、大学より1ポイント低いだけである。女子で比較するならば、過去31年間連続、平成(図表2)になっても、短大の方が就職率が高いからである。ましてや上場企業の一般職に限るなら、大学より短期大学がはるかにいい。特に、幼児教育(保育士・幼稚園教諭)の就職率は、非常に高い。すなわち栄養士を始め、業務独占できる資格の取得できる学科・専攻は受験者も多い。

(5) 短期大学

短期大学は、「18才人口の減少・女子の大学志向・高学歴化の影響・大学と専門学校との谷間」の中で、存続の危機に立たされている。そこで、日本私立短期大学協会は、昨年、「短期大学という名称を変更し、短期大学も大学である」と明確に位置づけるように、大学審議会に検討を要請した。しかし学校教育法によると、大学の目的が「知的、道徳的および応用的能力を展開させる」のに対し、短期大学の目的は「職業または実際生活に必要な能力を育成する」のである。果たして、「名称変更」だけで、これらの問題が解決するものであろうか。

短期大学は「完結教育機関」であると同時に、大学・大学院への編入、生涯における「準備教育期間」でもある。私立短期大学白書は、「短期大学を、すでに花嫁学校ではなく、二分の一大学でもない。自分の目的に合わせて選ぶために教養・専門・実務のバランスが特徴で、新時代のコミュニティカレッジであり、生涯教育への貢献」と位置づけている。

図表3 短期大学ファーストステージ論のイメージ



出典：日本私立短期大学協会「私立短期大学白書1998」
1998年10月25日 P. 34

このため短期大学は、セカンドステージ(図表3)へのステップとして、「就職、編入、専攻科への進学、留学、ホームステイ」に力を入れている。特に編入については、推薦入学制度も増加し、1999(平成11)年度の編入学生は、14,382人(女子9,861人、男子4,521人)に達している。さらに短期大学・大学間の「単位互換制度」を導入する学校も増加している。また、

社会人の受入れ制度を設けている短期大学は、332校と全体の55.8%で、その入学者は、2,477人と大学に迫る勢いである。また社会人向け公開講座を開いているのは、387校で65.0%に達し、受講者数は年間177,000人である。

短期大学の一般的な特徴は、(1)この不景気下における自宅通学と低学費 (2)大学・専門学校教育にない教養・学問・職業教育そして人間教育 (3)実生活に必要な資格取得制度である。しかし「業務独占以外の資格に頼るのは、専門学校化で自滅する」だろう。また「少子化の波は、大学の直前」であり、「大学移行だけが生き残る道」ではない。社会のニーズに応えられる短期大学に徹しなければならない。18歳人口の減少は、「まず専門学校を、次に短期大学を、そして女子大学を、最後に共学大学」を整理淘汰する。

4. 全入時代の到来

高等教育機関を取り巻く環境は厳しく、大学・特に「短期大学の危機」と言われて久しい。大学審議会によると、国公立も含めた全国の大学・短期大学への入学志願者は、1992（平成4）年の121万5千人を頂点に減少し、2009（平成21）年には、大学・短期大学の志願者と入学者が70万7千人で一致し、数字上は「大学全入」を予測している。もっとも、実際には、「入りたい大学に入学するために浪人する受験生」もいるから、定員割れの大学がでる。そうすると、当然、経営難に陥る大学も出現することになる。1999（平成11）年度（図表4）の大学合格率は80.4%、短期大学は91.4%で、ほぼ「全員が合格」と言えよう。短期大学は、定員割れを勘案すると、すでに「全入」と言える。また大学も「全入にかなり近い状態」と言えよう。

図表4 大学・短期大学の合格率の推移（単位千人）

年 度	大 学			短 期 大 学		
	志願者	入学者	合格率	志願者	入学者	合格率
65	395	250	63.2	98	81	82.0
75	640	424	66.2	181	175	96.6
85	658	412	62.6	189	174	91.7
90	888	492	55.5	273	235	86.1
95	877	569	64.8	255	233	91.1
96	858	579	67.5	239	221	92.5
97	826	587	71.0	221	208	94.0
98	790	591	74.7	202	191	94.6
99	750	603	80.4	185	169	91.4

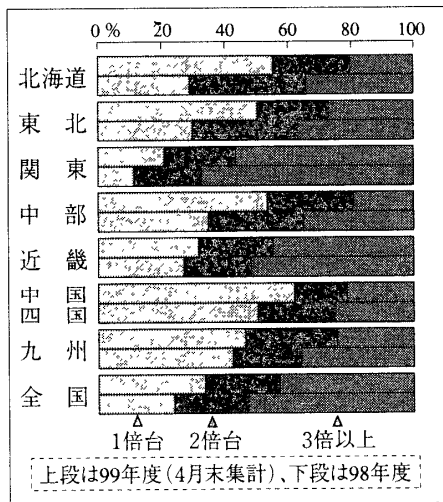
出典：図表1に同じ

しかし、これはあくまでも全国平均であり、受験人口や地域格差を考えると、すべての大学・短期大学まで、平等に受験生が分散することはない。もちろん依然として、「ブランド志向・伝統校志向は根深い」し、厳しい受験校も一部存在するだろう。

実質競争率が一倍台（＝実質無試験）の大学が約30%（図表5）である。北陸・東海地区

の短期大学(回答校)は、97年時点で、推薦63.4%、一般入試57.4%が、競争率一倍台(図表6)である。非公表の短期大学のほとんどは「発表できない競争率」であろう。事実上、「無試験・無選抜で入学可能な大学・短期大学が増加している」のは、紛れもない事実である。志願者・入学者が減少し、全入になると、学生の質の低下は避けられないが、学力低下より、すでに多数の大学においては、「定員確保が第一」なのである⁽⁴⁾。もともと「入試難易度の高い大学では、志願者の減少は少ない。逆に、比較的入学しやすい中堅以下の大学での志願者数の減少が激しい」のは、当然である。その結果、「難しい大学は難しいまま、入りやすい大学は入りやすい」といった二極化が明確になる。受験生は、当然、「入れる大学」より「入りたい大学」に挑戦することになる。つまり「大学が受験生を選ぶ時代」ではなく、「受験生が大学を選ぶ時代」なのである。

図表5 私学実質倍率



出典：日本経済新聞 1999 7.4

図表6 北陸・東海地区私立短大の実質倍率

県名	推薦入試			一般入試	
	学校数	1倍台	非公表	1倍台	非公表
富山	3	2	1	3	0
石川	6	4	2	4	2
福井	3	1	2	1	2
岐阜	9	6	3	6	3
静岡	9	7	2	7	2
愛知	37	22	15	16	21
三重	4	3	1	4	0
計	71	45	26	41	30

出典：日本ドリコム(株)名古屋支社

「北陸・東海地区短大入試DATA」1997.5.より作成

次に、私大の学部系統別志願状況(図表7)は、次のとおりである。

図表7 99年度私大学部系統別志願状況

学部系統	99年	98年	増減	前年比(%)
人 文	348,667	400,112	△ 51,445	△ 12.9
人間科学	35,481	29,934	5,547	18.9
法	228,997	240,098	△ 11,101	△ 4.6
経 済	587,009	700,983	△ 113,974	△ 16.3
社 会	109,918	112,698	△ 2,780	△ 2.5
国 際	45,789	46,129	△ 340	△ 0.7
主要文系計	1,502,123	1,692,133	△ 190,010	△ 11.2
理 工	527,983	573,916	△ 45,933	△ 8.0
農	69,491	77,654	△ 8,163	△ 10.5
医 歯	50,116	53,563	△ 3,447	△ 6.4
薬	71,237	72,738	△ 1,501	△ 2.1
医療技術	31,156	31,594	△ 438	△ 1.4
主要理系計	731,897	792,655	△ 60,758	△ 7.7

出典：河合塾「Guideline」1999年6月 P. 3

大学・短期大学のサバイバルについて

これによると、人間科学を除いて、すべての学部系統が減少している。全般的には「実学志向・資格志向・生活安定志向」により、理科学部の人気が全般的に高く、文系の倍率が下がり、易下傾向が進み、「理高文低」の傾向は、今後、一層、明確になるであろう。

また大学・短期大学への進学率（図表8）は、1987（昭和62）年から、上昇を続け、男女とも最高であるが、女子の上昇率が高い。おそらく2000（平成12）年度は、進学率が50%になり、受験者の二人に一人は、大学・短期大学生になるだろう。

図表8 短期大学・大学への進学率の推移

（単位：％）

区 分	大学（学部）・短期大学（本科）への進学率（浪人を含む）			大学（学部）への進学率（浪人を含む）			短期大学（本科）への進学率（浪人を含む）			区 分
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和23年	1948年
24	49
25	50
26	51
27	52
28	53
29	10.1	15.3	4.6	7.9	13.3	2.4	2.1	2.0	2.2	54
30	10.1	15.0	5.0	7.9	13.1	2.4	2.2	1.9	2.6	55
31	9.8	14.7	4.9	7.8	13.1	2.3	2.1	1.6	2.6	56
32	11.2	16.8	5.4	9.0	15.2	2.5	2.2	1.6	2.9	57
33	10.7	16.0	5.2	8.6	14.5	2.4	2.1	1.4	2.8	58
34	10.1	15.0	5.1	8.1	13.7	2.3	2.0	1.3	2.8	59
35	10.3	14.9	5.5	8.2	13.7	2.5	2.1	1.2	3.0	60
36	11.8	16.9	6.5	9.3	15.4	3.0	2.5	1.5	3.5	61
37	12.8	18.1	7.4	10.0	16.5	3.3	2.8	1.6	4.1	62
38	15.4	21.7	9.0	12.0	19.8	3.9	3.5	1.9	5.1	63
39	19.9	27.9	11.6	15.5	25.6	5.1	4.4	2.3	6.5	64
40	17.0	22.4	11.3	12.8	20.7	4.6	4.1	1.7	6.7	65
41	16.1	20.2	11.8	11.8	18.7	4.5	4.3	1.5	7.3	66
42	17.9	22.2	13.4	12.9	20.5	4.9	5.0	1.6	8.5	67
43	19.2	23.8	14.4	13.8	22.0	5.2	5.4	1.7	9.2	68
44	21.4	26.6	16.1	15.4	24.7	5.8	6.0	1.9	10.3	69
45	23.6	29.2	17.7	17.1	27.3	6.5	6.5	2.0	11.2	70
46	26.8	32.5	20.8	19.4	30.3	8.0	7.4	2.2	12.8	71
47	29.8	35.7	23.7	21.6	33.5	9.3	8.2	2.2	14.4	72
48	32.2	37.5	26.6	23.0	35.1	10.4	9.1	2.4	16.2	73
49	34.7	39.9	29.3	24.7	37.5	11.4	10.0	2.4	17.9	74
50	37.8	43.0	32.4	26.7	40.4	12.5	11.0	2.6	19.9	75
51	38.6	43.3	33.6	27.3	40.9	13.0	11.3	2.4	20.6	76
52	37.7	41.9	33.3	26.4	39.6	12.6	11.3	2.3	20.7	77
53	38.4	43.1	33.5	26.9	40.8	12.5	11.5	2.3	21.0	78
54	37.4	41.5	33.1	26.1	39.3	12.2	11.3	2.1	20.9	79
55	37.4	41.3	33.3	26.1	39.3	12.3	11.3	2.0	21.0	80
56	36.9	40.5	33.0	25.7	38.6	12.2	11.1	1.9	20.8	81
57	36.3	39.8	32.7	25.3	37.9	12.2	11.0	1.9	20.5	82
58	35.1	37.9	32.2	24.4	36.1	12.2	10.7	1.8	19.9	83
59	35.6	38.3	32.8	24.8	36.4	12.7	10.8	1.9	20.1	84
60	37.6	40.6	34.5	26.5	38.6	13.7	11.1	2.0	20.8	85
61	34.7	35.9	33.5	23.6	34.2	12.5	11.1	1.8	21.0	86
62	36.1	37.1	35.1	24.7	35.3	13.6	11.4	1.8	21.5	87
63	36.7	37.2	36.2	25.1	35.3	14.4	11.6	1.8	21.8	88
平成元	36.3	35.8	36.8	24.7	34.1	14.7	11.7	1.7	22.1	89
2	36.3	35.2	37.4	24.6	33.4	15.2	11.7	1.7	22.2	90
3	37.7	36.3	39.2	25.5	34.5	16.1	12.2	1.8	23.1	91
4	38.9	37.0	40.8	26.4	35.2	17.3	12.4	1.8	23.5	92
5	40.9	38.5	43.4	28.0	36.6	19.0	12.9	1.9	24.4	93
6	43.3	40.9	45.9	30.1	38.9	21.0	13.2	2.0	24.9	94
7	45.2	42.9	47.6	32.1	40.7	22.9	13.1	2.1	24.6	95
8	46.2	44.2	48.3	33.4	41.9	24.6	12.7	2.3	23.7	96
9	47.3	45.8	48.9	34.9	43.4	26.0	12.4	2.3	22.9	97
10	48.2	47.1	49.4	36.4	44.9	27.5	11.8	2.2	21.9	98
11	49.1	48.6	49.6	38.2	46.5	29.4	10.9	2.1	20.2	99

出典：文部省「平成11年度学校基本調査速報」平成11年8月 P. 68

マーチン・トロウは、25年前に、「高等教育は、(1)少数者の特権としてのエリート型教育から、(2)相対的多数者の権利であるマス型教育へ、(3)さらに万人の義務としてのユニバーサル型教育への移行」(図表9)を指摘している。

図表9 高等教育制度の段階移行にともなう変化の図式

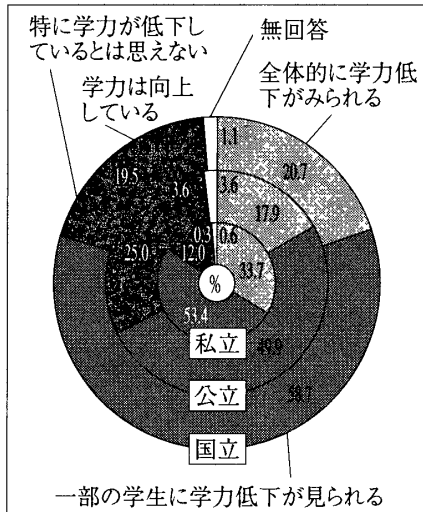
高等教育制度の段階	エリート型	→ マス型	→ ユニバーサル型
全体規模 (該当年齢人口に占める大学在学率)	15%まで	15%以上～50%まで	50%以上
該当する社会(例)	イギリス・多くの西欧諸国	日本・カナダ・スウェーデン等	アメリカ合衆国
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の特権	万人の義務
大学進学要件	制約的 (家柄や才能)	準制約的 (一定の制度化された資格)	開放的 (個人の選択意思)
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成＋社会の指導者層の育成	産業社会に適応しうる全国民の育成
教育課程 (カリキュラム)	高度に構造化 (剛構造的)	構造化＋弾力化 (柔構造的)	非構造的 (段階的学習方式の崩壊)
主要な教育方法・手段	個人指導・師弟関係重視のチューター制・ゼミナール制	非個別的な多人数講義＋補助的ゼミ、パートタイム型・サンドイッチ型コース	通信・TV・コンピュータ・教育機器等の活用
学生の進学・就学パターン	中等教育終了後ストレートに大学進学中断無く学習して学位取得、ドロップアウト率低い	中等教育後のノンストレート進学や一時的就学停止(ストップアウト)、ドロップアウトの増加	入学時期のおくれや、ストップアウト、成人・勤労学生の進学、職業経験者の再入学が激増
高等教育機関の特色	同質性 (共通の高い基準を持った大学と専門分化した専門学校)	多様性 (多様なレベルの水準を持つ高等教育機関、総合制教育機関の増加)	極度の多様性 (共通の一定水準の喪失、スタンダードそのものの考え方が疑問視される)
高等教育機関の規模	学生数2,000～3,000人 (共通の学問共同体の成立)	学生・教職員総数30,000～40,000人 (共通の学問共同体であるよりは頭脳の都市)	学生数は無制限的 (共通の学問共同体意識の消滅)
社会と大学との境界	明確な区分 閉じられた大学	相対的に希薄化 開かれた大学	境界区分の消滅 大学と社会の一体化
最終的な権力の所在と意思決定の主体	小規模のエリート集団	エリート集団＋利益集団＋政治集団	一般公衆
学生の選抜原理	中等教育での成績または試験による選抜(能力主義)	能力主義＋個人の教育機会の均等化原理	万人のための教育保証＋集団としての達成水準の均等化
大学の管理者	アマチュアの大学人の兼任	選任化した大学人＋巨大な官僚スタッフ	管理専門職
大学の内部運営形態	長老教授による寡頭支配	長老教授＋若手教員や学生参加による“民主的”支配	学内コンセンサスの崩壊？ 学外者による支配？

出典：マーチン・トロウ、天野・喜多村訳「高学歴社会の大学」東京大学出版会 1976年10月 P194～5

5. 学力低下

「大学新入生の3人に2人が基礎学力不足で授業に戸惑いを持つ」⁽⁵⁾ という。学力低下のツケは、一周知のように一最終段階の教育機関に廻される。大学生の学力低下（図表10）が言われるようになって久しいが、すでに「大学院生の学力低下」が話題になっている。

図表10 大学学長へのアンケート



出典：日本経済新聞（493校）
1999. 8.28.

1997（平成9）年度に、「補習授業をした国立大学は、東京大学、京都大学など67大学、私立大学は164大学」である⁽⁶⁾。高卒者の50%近くが進学する現在、大学・短期大学生の学力低下は、驚くに値しない。むしろ当然と考えて授業を展開するべきであろう。「学生の学力の実態やニーズを無視して自分の研究にこだわるような講義では、大学の責任は果たせない」⁽⁷⁾のである。もはやアカデミックだけで学生のニーズに応えられる大学は、非常に少ないのではなかろうか。「受験対策に偏った高校教育に対する大学人の不満がある」といわれるが、学力低下の責任を、前段階の教育機関に転嫁していいものであろうか。大学・短期大学の「定員確保のため」の入試方法にも責任がある。すなわち大学入試の現状は、学びたい学問とは、直接、関係のない科目試験で選別される。受験生が「受験しやすいような入試方法を導入して、大学に入れてから補習する」のは本末転倒である。

個性重視の入試を導入したある大学の学長は、「入試改革の結果どうなったか。大学入試はどんどん易しくなり、入試科目は減り、それに伴って高校生は勉強しなくなり、高校でも予備校でも必要ない科目は教えなくなった。みんな大学の質、学生の質を落としていった共犯なんです。」⁽⁸⁾ また「学力無視の入学選抜を続ければ、志願者・進学者数の減少と相まって、学力崩壊が大学内部にまで及んでくるのを避けることはできない。また従来通りの大学教育の在り方では、学力崩壊の進行に拍車をかけるだけで防ぐことはできない」⁽⁹⁾こうした現状に、文部省は、「単位＝CREDIT（信用）。安易な認定は、大学の信用不安を招きかねない。」という。しかし私学は、一定のレベル以上の学生だけを入学させることができなければ、「厳格な評価で多くの退学生が出ることは、教育・経営の面から問題」である。全入・定員割れの現状で、大学生の質の確保は、簡単ではない。すでに「学生が大学を選ぶ時代」なのである。

「三十数年前、“出にくい大学”をめざした私立大学があった。三年たらずに頓挫した。卒業できないのではないか、就職に不利ではないか、と学生の動揺が激しかった」⁽¹⁰⁾という。大学の質の低下を示す指標は、(1)大学・短期大学の増加 (2)進学率の上昇 (3)18歳人口の減少である。この学力低下の対策として、すでに「Faculty Development（＝授業方法の改善）、Grade Point Average（＝成績不振者への退学勧告を伴う成績評価）、キャップ制（＝履修単位の上制限）」を導入している大学⁽¹¹⁾もある。

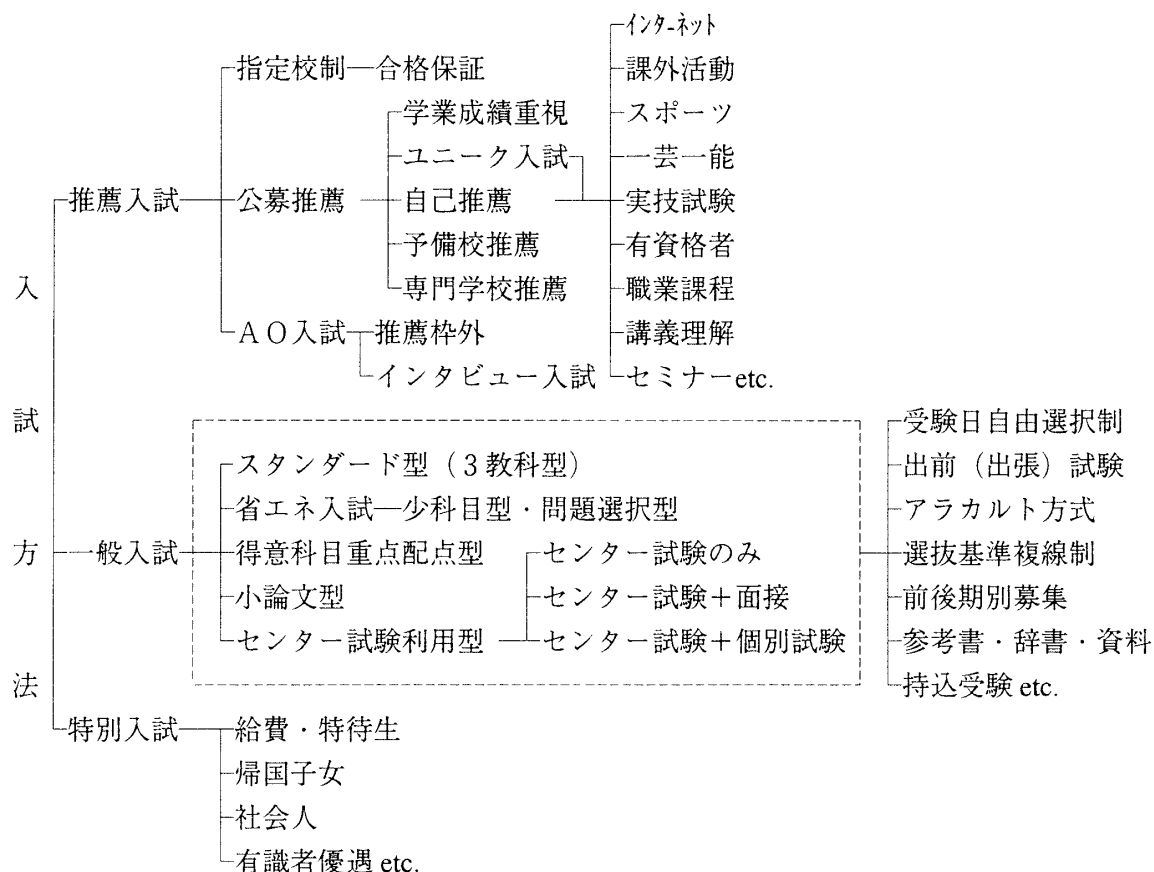
6. 入試方法の多様化

大学の多くが、多種多様の入試改革を試みている。文部省は、今年度入試より、推薦の上限枠を、大学50%、短期大学は撤廃した。しかし、この推薦枠の緩和は、「脱偏差値に大きな影

響を与えることはない」であろう。なぜなら定員割れ対策としての、「受験生・入学生確保になる可能性が大きい」からである。

入試の方法は、「くじ引き以外は何でもある」と言われるが、各大学・短期大学の特性に応じた選抜方法という名のもとに、まさに「生き残り＝定員確保の方策」でしかないものもある。入試方法の多様化は、「小手先のことで、高等教育機関のかかえる問題の本質的な解決方策にはなりえない」のではなかろうか。

大学・短期大学の入試方法の概要



今までは、志願者が減少すると、入試方法の改革で、受験者を回復してきた。しかし今後は新しい入試方法で受験生・入学生を集められる大学は、少数であろう。なぜなら、すでに全入時代に突入し、「受験生が大学を選ぶ時代になっている」からである。志願者対策として「緻密に高校廻りをする大学、やるべきことはやり尽くした大学、採点せず全員合格させる大学、受験料を割り引く大学」など様々である。志願者数が、毎年、右肩下がりになり隔年現象が起こらない大学が増えている。受験者が減少し、定員割れが生じている大学は、「偏差値が低く、無試験同様の学部学科群」である。すでに受験生にとって魅力のない大学・短期大学が、「いかなる入試」を実施しようとも、志願者を集めることは、非常に困難であろう。つまり一部の有名大学・学部、短期大学・学科を除いては、従来の入試方法での選抜は無意味である。

今後、大学・短期大学の二極化は急速に進展するであろう。大学・短期大学が生き残るためには、「建学の精神」により差別化を図り、消費者としての受験生のニーズに応えられる大学教育改革をしなければならない。

7. AO入試

脱偏差値の切り札として「AO入試」が導入されている。AO（Admission＝入学許可・Office＝事務室）は、「アメリカの大学で発達した入試をつかさどる組織のこと」であり、大学入試センターによると、「(1)学部と大学院の新生、転学生、外国人学生の選抜と入学許可 (2)大学と高校間の交流、高校の実態調査 (3)入学者選抜の方針・基準の設定と見直し (4)奨学金授与の審査と給付 (5)入学後の学生の追跡研究 (6)大学案内、カタログ類の編集、刊行、配布 (7)大学フェアの開催、キャンパスツアーの実施などの幅広い業務を行う」と言う。日本で最初に「AO入試」を導入したのは、1990（平成2）年、慶應義塾大学SFCの開校時である。その「アドミッションズ・オフィスによる自由応募入試（AO入試）」⁽¹²⁾の概要は、次のとおりである。

- (1) 書類審査
- 調査書
 - 入学志願者調査書
 - 学歴・職歴・知的成長・課外活動・社会事業・感動した出来事
 - 影響があったメディア・あなたの全体像・卒業後の進路や将来構想 etc.
 - 志望理由書（2000字程度）
 - 活動報告書— 中学卒業後に取り組んだ分野の活動や成果 etc.
 - 志願者評価書— 志願者を客観的に知る立場にある人2名の評価書

(2) 面接試験

その後、「AO」という名称を用いた「日本型AO入試」の導入は増え続け、2000（平成12）年度には、東北大学、筑波大学、九州大学、岩手県立大学、早稲田大学が導入することで話題になっている。早稲田大学の「AO方式による総合選抜入学試験」⁽¹³⁾の概要は、次のとおりで、

- (1) 書類審査
- 調査書
 - 志望理由書（1000字以内）
 - 活動記録報告書（中学以降）
 - 生徒会活動、地域活動、ボランティア活動等
 - 学芸、弁論、スポーツ等の大会・コンクール・展覧会等
 - 特定の科目における秀でた成績、特定の技術および能力に関する高度な水準や資格等
- (2) 論文審査
- 論文A＝外国語文に基づき思考力・表現力を見る（150分）
 - 論文B＝日本語文に基づき思考力・表現力を見る（150分）

(3) 面接審査

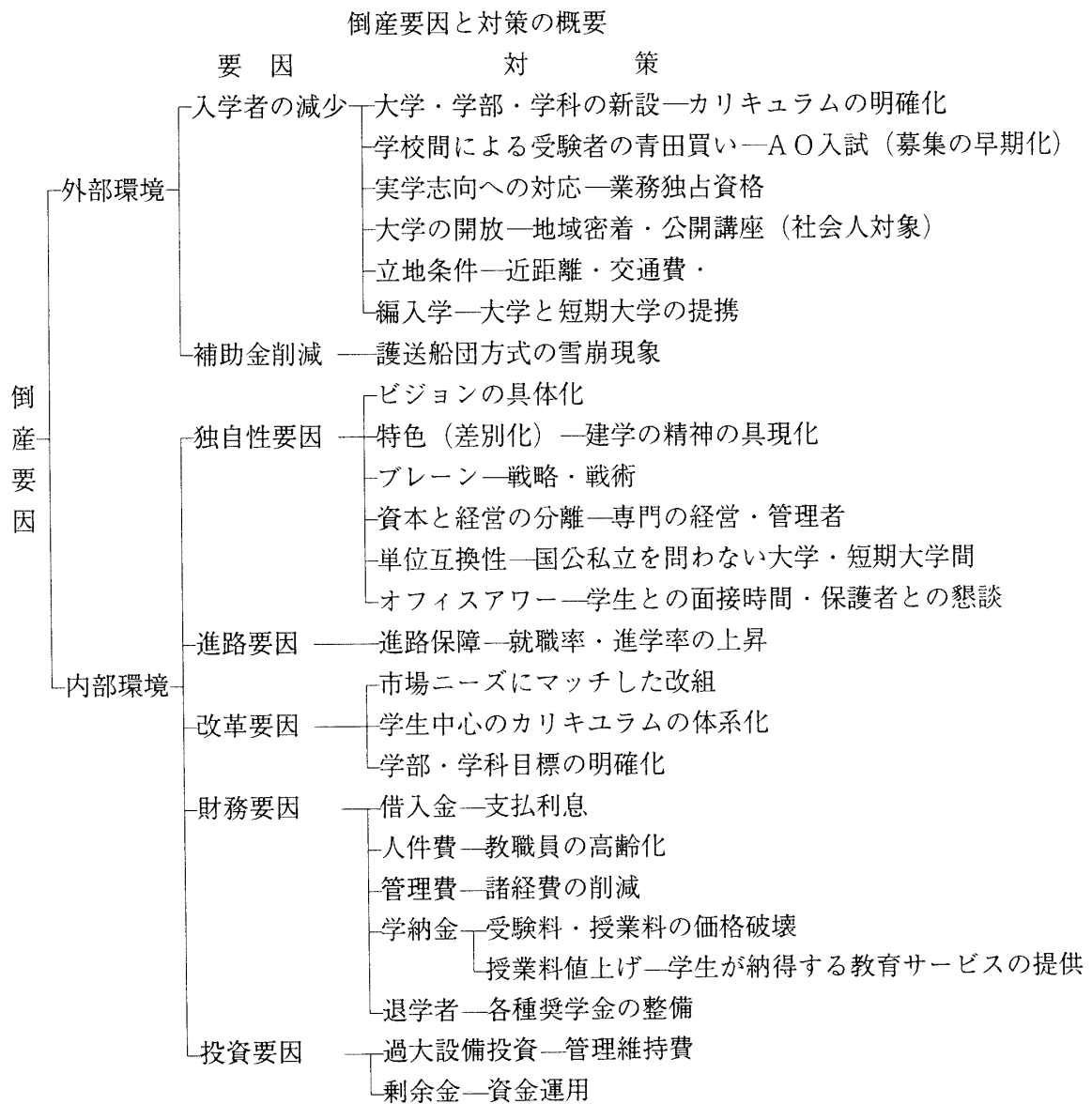
「偏差値で計れない受験生の資質・個性・能力を総合的に評価するものである」と、謳っている。このようなAO入試であれば、「脱偏差値」となり得る。しかし「募集人数が定員の10%」は、今後の課題であろう。

日本型AO入試は、「高校での学業成績、活動記録、自己推薦の論文（志望動機）や面接により、本人の意欲や適正に重点をおいて合格者を決定する方法」であり、従来の推薦入試と異なるところは、「募集定員に占める割合や募集期日に制限がないこと」である。しかし、「AO入試」という名のもとに、各大学の判断によって、その内容は多種多様で、従来の推薦入試の別枠として、「受験生の青田刈りの便法」になっている場合もあり、「脱偏差値になりうるのか」はなほ疑問である。すでに相当数の大学で、指定校推薦枠が埋まらない実態がある。この現象は、「推薦基準が高すぎるからではなく、志願者がいない」のである。したがってAO入試

は、今後、「脱偏差値というより、定員確保」として、ますます増加するであろう。受験生の立場からすれば、「一般入試の枠が狭まり、他の受験生にしわ寄せが行く」し、高校側からすれば、「入学が決定すると、高校の授業が成立しない」という現象も生ずる。しかし大学・短期大学の立場からすれば、「定員割れは避けなければならないし、背に腹は代えられない」のである。

8. 結 論

大学の存続は、社会との関わりを抜きにしてはありえない。今世紀初頭には、大学・短期大学のM&A・募集停止そして廃止になるケースも、出現するだろう。存続できる大学・短期大



学の条件は、(1)歴史・伝統のあるブランド大学・短期大学 (2)業務独占資格の取得できる実務型大学・短期大学 (3)通学に便利で経済的な大学・短期大学 (4)地域密着型大学・短期大学であろう。そして、何よりも大切なことは、「一流企業への就職率の上昇」である。そうす

れば大学・短期大学は、必ず、存続する。そのためには、「企業との連携を密」にしなければならない。周知のように大学・短期大学の責務は、「学生に付加価値を与えて卒業させること」である。その努力を怠れば、崩壊への道を歩むことになる。まさに「事前の一策は、事後の百策に勝る」のである。しかし「現実に直面しない限り、将来への準備をしない」のが人間であり、「足もとに火」が付いてから、「短絡的な対症療法」を繰り返すのが一般的である。

企業が、「リストラと再編に厳しい対応を迫られている」のに対し、教育機関における危機管理の甘さが「学校経営に深刻な影響」を与える。大学・短期大学に必要なのは延命策ではなく、「存続のための抜本的改革」である。

社会のニーズに応えられない大学がスクラップされるのは、「市場の掟」である。すなわち特色の乏しい横ならび的な学部・学科の新設は、財政を圧迫するもっとも危険な道である。すでに初年度から定員割れの学部・学科も存在する。

大学・短期大学が存続するためには「(1)大学・短期大学創設時の建学の精神や大学・短期大学としての持ち味は生きているか (2)学生をダメという前に教職員は高等教育機関を担っているという自信を持っているか (3)古さから脱却し、社会の要求に見合う職業教育ができているか (4)授業料に見合う教育・学生指導ができているか (5)生きる力をつける教育が全学一丸となってできているか、それぞれの高等教育機関に求められているものは少しずつ異なっている、学生が中心に存在することは、どこも同じである。原点に立ち返り、学生や社会の納得する教育ができれば、華やかに宣伝しなくても、“在学生の口コミ”で志願者は戻ってくる⁽¹⁴⁾」そのためには教職員が一丸となって「教育・指導」を実行すべきなのである。「嘆いていても明日は来ない」のであり、「できることから実行すべき」である。

注

- 1) 愛知県下で、この4月開設する大学は「愛知工科大学、名古屋産業大学、人間環境大学」で、学部新設は「南山大学の総合政策学部・数理情報学部、中京大学の心理学部、愛知医科大学の看護学部、椋山女学園大学の文化情報学部、愛知淑徳大学の文化創造学部・コミュニケーション学部」などで、後者2大学は、短大部を募集停止にする。
- 2) 高橋省一郎「会社存続の原理」ダイヤモンド社 1999年 P.154
- 3) 文部省「平成10年度 学校基本調査、平成11年度 学校基本調査速報」大蔵省出版局 平成11年3月・8月（以下、数値については、断りがない限り、この学校基本調査による。）
- 4) 日本経済新聞「地方大学、特典付き見学会」1999.8.2.「キャンパス見学会で、(1)校章入りのノベルティーグッズ抽選会の特賞に東京ディズニーランドの優待券 (2)昼食は、ケーキ・フルーツ付きの無料のバイキングで、受験生以外でも利用可能 (3)バーベキュー付きのクルーザーでの周遊ツアー (4)1回でも参加した学生は、受験料免除 (5)有名な卒業生による講演会」が実施されている。
- 5) 日本経済新聞「矛盾をかかえる教育改革」1999.5.3.
- 6) 日本経済新聞「大学はどこへ」1999.5.14.
- 7) 日本経済新聞「大学はどこへ」1999.5.5.
- 8) 朝日新聞社「週刊朝日」1999.6.4. P.153
- 9) 天野郁夫 「大学全入時代・学力崩壊を懸念」日本経済新聞 1999.5.6.
- 10) 朝日新聞「天声人語」1998.10.28.
- 11) 日本経済新聞「大学の成績評価甘いまま」1999.5.31.
「ICU、青森公立大学、青山学院大学、関西国際大学」などが導入している。
- 12) 慶應義塾大学「2000.4/2000.9 総合政策学部・環境情報学部、アドミッションズ・オフィスによ

る自由応募入試募集要項」による。

- 13) 早稲田大学「2000年度 AO方式による総合選抜入学試験要項」による。
- 14) 日本私立短期大学協会編「短期大学教育」(第55号)「高等学校は、短期高等教育をどのように捉えているか」(東京家政大学短期大学部入試広報課長岩井絹江)平成11年4月20日 P.66

<参考文献>

- 1) 島野清志 「危ない大学消える大学2000」エール出版社 1999年
- 2) 梅津和郎 「潰れる大学伸びる大学・経営診断」エール出版社 1999年
- 3) 黒木比呂史 「迷走する大学・大学全入のXデー」論創社 1999年
- 4) 岡部恒次他編 「分数ができない大学生」東洋経済新報社 1999年
- 5) 大磯正美 「大学は、ご臨終」徳間書店 1996年
- 6) 喜多村和之 「学生消費者の時代」リクルート 1986年
- 7) 光本和広 「プレジデントー女子大は構造不況論を克服できるかー」プレジデント社
1999年6月号
- 8) 日本私立短期大学協会 「平成10年度 私立短大家政系教職員研修会報告書」
平成10年12月3日(木)・4日(金)
- 9) 日本私立短期大学協会 「平成11年度 私立短大実務教育担当者研修会資料・調査報告書」
平成11年9月2日・3日
- 10) 日本私立学校振興・共催事業団・私学活性化促進支援センター
「99大学・短期大学の入学志願状況レポート・速報」平成11年6月
- 11) 拙稿「大学・短期大学のサバイバルについてービジネスのための入学者対策(1)ー」
名古屋女子大学 紀要 第45号 人文・社会編 平成11年3月